



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日  
東

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	537	—	△174	—	△174	—	△184	—
2019年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △188百万円(—%) 2019年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△80.08	—	△51.0	△20.6	△32.5
2019年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 —百万円 2019年3月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、2020年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	898	358	38.0	147.71
2019年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年3月期 341百万円 2019年3月期 —百万円

(注) 当社は2020年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値については記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	27	△271	273	289
2019年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2020年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%		
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	787	46.5	26	—	20	—	6	—	2.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,311,940株	2019年3月期	2,302,560株
② 期末自己株式数	2020年3月期	332株	2019年3月期	296株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,307,777株	2019年3月期	2,282,206株

(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	534	△15.9	△177	—	△175	—	△186	—
2019年3月期	635	13.2	7	△84.9	4	△90.7	8	△78.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△80.99		—					
2019年3月期	3.74		3.44					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	876		339		38.7		146.80	
2019年3月期	791		507		64.1		220.52	

(参考) 自己資本 2020年3月期 339百万円 2019年3月期 507百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初よりおおむね緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、期末を迎える2月以降の新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に伴う影響により、国内景気は急速に悪化するに至りました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。こうした中で、トヨタ自動車の「KINTO」のように、日本企業、製造業においても「モノ」を中心とした売り切り型のビジネスモデルから、顧客に新たな体験価値を提供し継続的に対価を得る「コト」を中心としたビジネスモデルへと軸足を移そうという動きが具体的に始まっていると思料しております。また、今後は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しております。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。

このような環境のもと、当連結会計年度においても、増加していくサブスクリプション型ビジネスのニーズに対応するため、引き続き製品開発に注力するとともに、事業提携・販売パートナーの拡充等を推進してまいりました。2018年3月末には継続的な販売契約に基づく販売パートナーはファイナンス系2社でありましたが、2019年7月には富士通株式会社、2019年9月にはNTTコミュニケーションズ株式会社が、それぞれ当社の「Bplats®」を採用し、「Bplats®」を基盤とするサービス提供を開始、また2019年12月には株式会社電通国際情報サービスが「Bplats®」販売パートナーシップ契約を締結するなど、2020年3月末ではSI系企業へのOEM（相手先ブランドによる提供）やコンサルティングファーム等も含め販売パートナーは8社に大きく増加しております。

また、販売パートナーに依拠しない新規先への当社独自の販売活動に関しましても、今期からの新たな取り組みとして、定期刊行物（「Subscription Now」、「Subscription You」など）の発刊や書籍「SMARTサブスクリプション」の出版、各種サブスクリプションセミナーや講演会への登壇などサブスクリプションビジネスの啓蒙とインバウンドでのリード獲得を期中推進してまいりました。

こうした事業提携・販売パートナーの拡充や啓蒙活動による商談化等を期中推進した結果、商談数は大幅に積み上がっております。しかしながら、当社製品の提供先は売上が相対的に大きく見込まれる大企業が中心となることから商談期間は長期化する傾向にあり、また販売パートナーに対する営業支援活動に注力する必要があることから、商談のスポット売上寄与には相応の期間を要しております。一方でストック収入につきましては、契約社数の増加による月額固定料収入の増加と契約先のサブスクリプション事業の売上増加に伴う従量料収入の増加により期中順調に拡大し、前年比約119%（2020年3月末現在）の伸びとなっております。ストック収入につきましては、今後も契約社数の増加と契約先のサブスクリプションビジネスの伸長に伴い、安定的・継続的に伸びていくものと想定しております。

製品戦略に関しましては、当社は2010年より約8年間当社の主力製品としてまいりました個社ごとのカスタマイズ開発を前提とした旧製品「Bplats® Channel Edition」につきまして、開発に伴う売上が比較的大きく見込まれる一方、製品の拡張性、顧客の継続性、システムメンテナンスの運用性などの観点から、新規の提供を停止いたしました。これに代わりまして、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として当期においてもその拡販に注力してまいりました。この製品戦略転換に関しましては、今年度株式会社KINTOやパナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社など有力企業に採用されるなど実績を着実に積み重ねており、業態・業界を選ばずサブスクリプションビジネス事業者の支持を得ていることから、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能を活用し、新しいサービス取引のビジネスモデルを構築する事業者も増え、契約企業数（無償を含む）は、前年比約136%（2020年3月末現在）に増加しております。

当社といたしましては、当社主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約社数の拡大に注力することで、中長期的な成長を目指してまいります。

なお、サブスクリプションビジネスについて中立的な立場で多面的に研究・著作・啓蒙活動を行うことを目的に、2019年4月1日付で株式会社サブスクリプション総合研究所を新規設立するとともに、顧客中心のサブスクリプションエコノミーで重要となる顧客が体験する価値、カスタマーサクセスを支えるサービスの立ち上げを目的に、2019年6月3日付で株式会社サブスコアを新規設立し、両社を連結子会社としました。両社業績は、当連結会計年度の経営成績に含まれております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は537,267千円、営業損失は174,642千円、経常損失は174,283千円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は184,802千円となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末の総資産は898,369千円となりました。

流動資産は、421,713千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が289,527千円、売掛金が88,208千円です。

固定資産は、476,656千円となりました。主な内訳は、ソフトウェアが451,992千円です。

### （負債）

当連結会計年度末の負債合計は540,141千円となりました。

流動負債は、368,173千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定長期借入金が73,344千円、短期借入金が190,000千円です。

固定負債は、171,967千円となりました。主な内訳は、長期借入金が169,982千円です。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は358,228千円となりました。

自己資本比率につきましては、38.0%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、税金等調整前当期純損失を計上した一方、減価償却費、売掛債権の回収、短期・長期借入金による収入等により、289,527千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、27,138千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失174,283千円、減価償却費154,647千円、売上債権の減少47,005千円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、271,976千円となりました。これは主にシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出264,127千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、273,739千円となりました。これは主に短期借入金による収入190,000千円、長期借入金による収入200,000千円、短期借入金の返済による支出50,000千円、長期借入金の返済による支出83,309千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、2020年1月15日に通期業績予想の下方修正を行いました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大がありましたが、当社の顧客であるサブスクリプションビジネスを行う事業者は比較的中長期的な視野で取り組んでいることもあり、当期に新型コロナウイルスの感染拡大を理由とする解約や契約の先延ばしはなく、修正後の通期業績予想に関しては、売上高、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益、いずれの段階においても、修正後の予想を上回る着地となりました。

このように、現時点においては、新型コロナウイルスの感染拡大の当社グループの業績に与える影響は限定的であるものの、明らかに日本経済には大きくマイナス影響を与えていることから、当面の少なくとも短期的には、事業者の業績が大きく下押しされることなどの結果として、当社の売上についてもマイナス影響を被る可能性があります。

ただし、一方で、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社といたしましては、主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約社数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、2021年3月期の連結業績につきましては、売上高787,419千円、営業利益26,077千円、経常利益20,770千円、親会社株主に帰属する当期純利益6,093千円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、現時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループでは、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施し、収益改善を図ってまいります。

##### ①商品力の向上

機能オプション強化による顧客単価の向上および競合対策の強化

##### ②販売力の向上

強力なパートナー企業との協業による産業深化の提案

##### ③市場展開スピードの向上

大企業にとどまることなく中堅中小企業や地方企業へと市場拡大

また、これらの対応策の実施に加え、財務面では、現在の事業見通しにおいても当面の支出予定を充たす現預金を有しているほか、安定的・継続的にストック収入の拡大が見込まれているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表の注記には記載していません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		289,527
受取手形及び売掛金		88,208
商品及び製品		291
仕掛品		540
原材料及び貯蔵品		74
その他		43,070
流動資産合計		421,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		5,447
減価償却累計額		△1,592
建物及び構築物 (純額)		3,855
機械装置及び運搬具		22,269
減価償却累計額		△16,468
機械装置及び運搬具 (純額)		5,801
有形固定資産合計		9,656
無形固定資産		
ソフトウェア		451,992
ソフトウェア仮勘定		3,669
無形固定資産		455,662
投資その他の資産		
投資有価証券		9,532
その他		1,804
投資その他の資産合計		11,337
固定資産合計		476,656
資産合計		898,369

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2020年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	23,867
短期借入金	190,000
1年内返済予定の長期借入金	73,344
未払金	48,126
未払法人税等	5,336
その他	27,499
流動負債合計	368,173
固定負債	
長期借入金	169,982
繰延税金負債	485
資産除去債務	1,500
固定負債合計	171,967
負債合計	540,141
純資産の部	
株主資本	
資本金	492,928
資本剰余金	362,928
利益剰余金	△513,055
自己株式	△1,349
株主資本合計	341,451
非支配株主持分	16,776
純資産合計	358,228
負債純資産合計	898,369

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	537,267
売上原価	267,455
売上総利益	269,811
販売費及び一般管理費	444,453
営業損失(△)	△174,642
営業外収益	
受取利息	2
補助金収入	2,473
その他	163
営業外収益合計	2,639
営業外費用	
支払利息	1,782
株式交付費	495
その他	2
営業外費用合計	2,280
経常損失(△)	△174,283
税金等調整前当期純損失(△)	△174,283
法人税、住民税及び事業税	△2,877
法人税等調整額	11,319
法人税等合計	8,442
当期純損失(△)	△182,725
非支配株主に帰属する当期純利益	2,076
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△184,802

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
当期純損失(△)	△182,725
包括利益	△182,725
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△184,802
非支配株主に係る包括利益	2,076

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,632	353,632	△328,253	△1,309	507,702
当期変動額					
新株の発行	9,295	9,295			18,591
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△184,802		△184,802
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,295	9,295	△184,802	△39	△166,250
当期末残高	492,928	362,928	△513,055	△1,349	341,451

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	507,702
当期変動額		
新株の発行		18,591
剰余金の配当		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△184,802
自己株式の取得		△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,776	16,776
当期変動額合計	16,776	△149,474
当期末残高	16,776	358,228

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	△174,283
減価償却費	154,647
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	1,782
売上債権の増減額 (△は増加)	47,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	269
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,411
その他	3,377
小計	35,208
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△1,782
法人税等の支払額	△499
法人税等の還付額	△5,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,200
無形固定資産の取得による支出	△264,127
投資有価証券の取得による支出	△9,532
その他	6,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	190,000
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△83,309
株式の発行による収入	2,388
自己株式の取得による支出	△39
非支配株主からの払込みによる収入	14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,901
現金及び現金同等物の期首残高	260,626
現金及び現金同等物の期末残高	289,527

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	147.71円
1株当たり当期純損失(△)	△80.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、前連結会計年度については記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△184,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△184,802
普通株式の期中平均株式数(株)	2,307,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—
普通株式増加数(株)	9,380
(うち新株予約権(株))	(4,440)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	358,228
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,776
(うち新株予約権(百万円))	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(16,776)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	341,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,311,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。